



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

中期経営計画の策定について

当社は、2023年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

当社は、2022年2月14日に公表いたしました「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績悪化を受けて、厳しい現況と真摯に向き合い、ごく短期間に赤字を解消することが喫緊の課題であると認識し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を図るために、当社アパレル事業を大幅に縮小し多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱事業とし、M&Aにより事業拡大を図っていくことを決断いたしました。

この事業ポートフォリオの転換により、全社的な収益構造を抜本的に変革し、2023年3月期の単年度の黒字化を目指すとともに、将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上に努めてまいります。

中期経営計画では、創業100年にあたる2025年に向けて、アパレル事業においては、新たなビジョンを定め、自社の強みのある領域に集中、独自の価値提供を追及することにより、コンパクトながらも唯一無二の存在となることを目指してまいります。

不動産事業においては、M&A案件により子会社化した和泉商事有限会社の所有する約70の物件による安定的な収益を基盤にしつつ、既存物件の価値向上による稼働率の向上、さらには、新たな価値を創出する事業へと発展させ、独自価値の提供による収益性の最大化に挑戦してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の経営指標につきまして、売上高29億円、営業利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円を目標と決めました。

赤字解消に向けた、アパレル事業の縮小計画の実行に取り組んでいくとともに、2025年の完全復活を目指して、目標達成に全力で取り組んでまいります。株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の詳細につきましては、別添資料「2022年3月期 決算説明資料 2 2023年3月期～2025年3月期 中期経営計画」をご覧ください。

以上



KIMURATAN

株式会社キムラタン

2022年3月期

決算説明資料

2022. 5. 13

Contents

目次

- 1 2022年3月期 連結決算の概要 page. 3
- 2 2023年3月期～2025年3月期 page. 13
中期経営計画

1

2022年3月期 連結決算の概要

エグゼクティブ・サマリー

2022年3月期 実績

- 売上高
4,237百万円 (△10.0%)
- 営業利益
△564百万円 (△126百万円)
- 当期純利益
△892百万円 (△476百万円)

2022年3月期 概況

- **アパレル事業9.5%減収**
店頭売上2Q苦戦とEC反動減
卸販売は堅調に推移
- **粗利益率3.7ポイント悪化**
円安の影響と値下販売増加
粗利益率が悪化、赤字幅拡大
- **事業ポートフォリオ転換決断**
抜本的経営改善に向け、事業
構造改革費用・引当金を計上

2023年3月期 業績予想

- 売上高
4,000百万円 (△5.6%)
- 営業利益
160百万円 (+724百万円)
- 当期純利益
50百万円 (+942百万円)

連結経営成績

- 売上高は主に店頭売上苦戦とECの反動減により10.0%の減収
- 減収と粗利益率の悪化により営業赤字拡大。構造改革に向けた費用を特別損失に計上

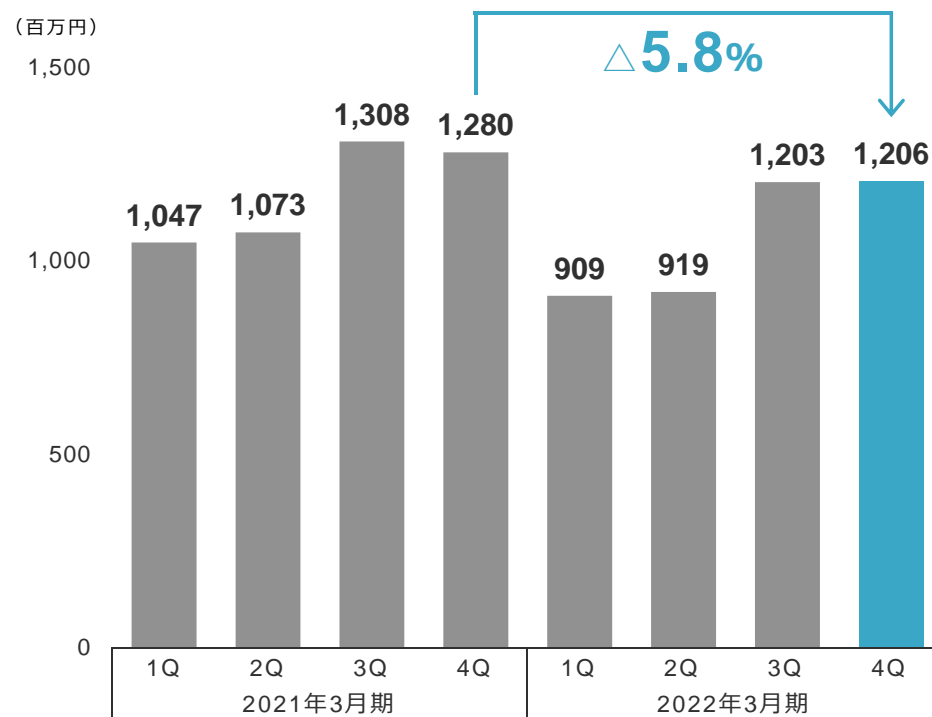
(百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	4,708	100.0%	4,237	100.0%	△470	△10.0%
売上総利益	2,169	46.1%	1,796	42.4%	△372	△17.2%
販管費	2,607	55.4%	2,361	55.7%	△246	△9.4%
営業利益	△437	△9.3%	△564	△13.3%	△126	-
経常利益	△434	△9.2%	△609	△14.4%	△174	-
当期純利益	△416	△8.8%	△892	△21.1%	△476	-

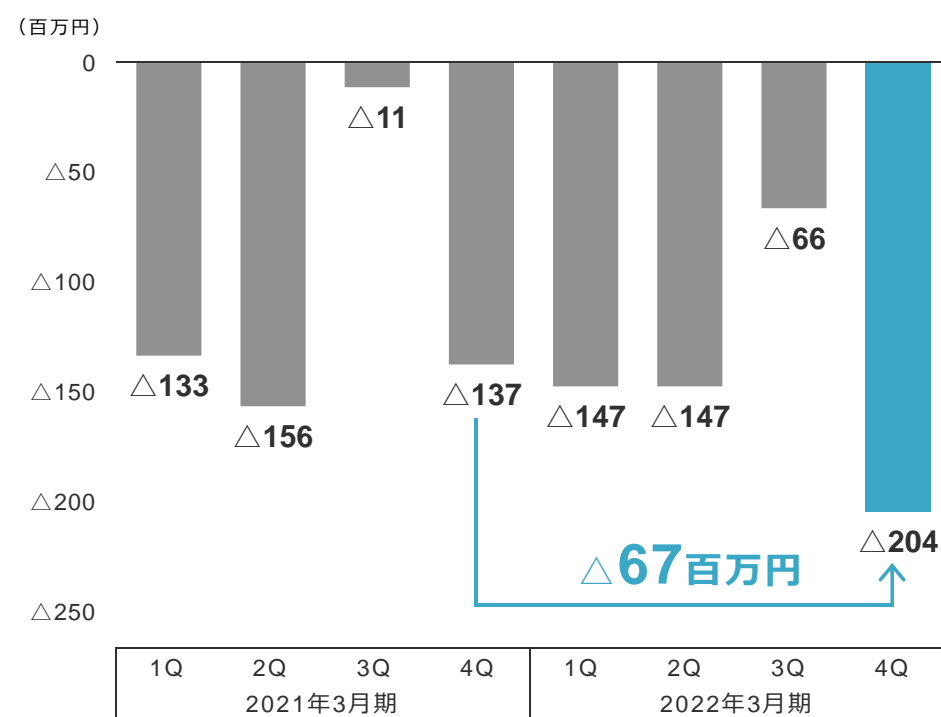
四半期別業績推移

- 売上高は3Q以降回復基調にあるが前年実績を上回るには至らず
- 円安・原価上昇と値引販売拡大による粗利益率の悪化により営業赤字は拡大

売上高



営業利益



販売費・一般管理費

- 前期のコロナ禍での店舗休業による経費減少の反動増はあるが全体では246百万円減少
- 減収の影響で経費率は55.4%から55.7%と微増となり収益構造を変革できなかった

(百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
販売費・一般管理費	2,607	55.4%	2,361	55.7%	△246	△9.4%
人件費	972	20.6%	930	21.9%	△42	△4.3%
店舗家賃	551	11.7%	520	12.3%	△31	△5.7%
物流費	465	9.9%	381	9.0%	△84	△18.1%
減価償却費	8	0.2%	21	0.5%	+13	+162.5%
その他	611	13.0%	509	12.0%	△102	△16.7%

営業外損益・特別損益

- 助成金収入の減少と円安による為替差損増加により営業外損益は48百万円悪化
- 抜本的改革に向けた構造改革費用・引当金207百万円、減損損失63百万円計上

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	増減要因等
営業利益	△437	△564	△126	
営業外収益	52	28	△24	前期は助成金収入45百万円計上。当期は29百万円に減少
営業外費用	49	73	+23	支払利息の増加5百万円。円安により為替差損16百万円増加
経常利益	△434	△609	△174	営業損失拡大に加え営業外損益△48百万円の影響
特別利益	32	6	△26	前期は子会社中西の不動産売却益32百万円を計上
特別損失	8	286	+277	事業構造改革費用207百万円、減損損失63計上
法人税等	5	3	△2	-
当期純利益	△416	△892	△476	主に事業構造改革費用の計上により477百万円の赤字幅拡大

連結財政状態

- 総資産は前期末と比べ882百万円減少。物件売却により固定資産739百万円減少
- 892百万円の損失計上により純資産が大きく毀損。2023年3月期に資本増強を図る

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	増減要因等
総資産	3,470	2,587	△882	
流動資産	2,605	2,462	△143	現金・預金増、売上債権、商品・製品在庫の減少による
現金・預金	505	605	+99	連結キャッシュ・フロー計算書参照
売上債権	582	523	△59	売上の減少に伴い減少
商品・製品	1,342	1,217	△125	秋冬物消化率の向上と夏物仕入調整による
固定資産	864	125	△739	M&A資金の一部調達のための収益物件の売却による
負債	2,467	2,467	△0	買掛金、借入金の増減に加え構造改革引当金の計上による
買掛金	280	364	+84	夏物仕入時期の調整による
借入金	1,787	1,494	△292	短期+166百万円。物件売却により1年内含長期△464百万円
純資産	1,002	119	△882	親会社株式に帰属する当期純損失による
自己資本比率	28.5%	3.8%	—	資本増強、2023年3月期の黒字化により回復図る

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業キャッシュ・フローは△272百万円と、前期と比べ24百万円マイナス拡大
- 期末の現金・同等物残高は468百万円となる

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	増減要因等
営業C/F	△247	△272	△24	税金等調整前当期純損失は478百万円の赤字拡大となるが、キャッシュ・フローのマイナス拡大は24百万円となる
減価償却費	10	39	+28	
売上債権の増減	33	59	+26	
棚卸資産の増減	149	158	△8	
仕入債務の増減	△96	84	+180	
投資C/F	△570	647	+1,217	主として物件売却による収入と物流新設のためのマテハン機器・WMS購入支出
財務C/F	1,056	△276	△780	短期借入金の増加と約定弁済及び物件売却に伴う返済による長期借入金の減少
現金・同等物期末残高	369	468	+99	

セグメント別概況

- アパレル事業の既存売上前年比はインショップ△6.0%、EC△36.9%、粗利益率△4.0ポイント
- 保育園・ウェアラブルは利用者増に進展。不動産事業は安定収益確保

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	増減要因等
アパレル事業	売上高	4,494	△426	店頭販売2Q苦戦、EC反動減により減少 卸販売は堅調に推移
	セグメント損益	△399	△516	△117
その他事業	売上高	213	△44	不動産事業が純増となるが、保育園事業の契約形態変更により減収
	セグメント損益	△38	△47	△9
保育・ウェアラブル	売上高	207	△103	保育園事業の契約変更に伴う影響は134百万円 充足率は向上。ウェアラブル導入園も増加
	セグメント損益	△41	△86	△45
不動産	売上高	6	59	入居率は概ね95%を維持
	セグメント損益	2	39	36

2023年3月期通期業績予想

- アパレル事業は事業縮小を断行し赤字幅の大幅縮小を実現させる
- 不動産事業の安定収益により、全社で8期ぶりの単年度黒字を目指す

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	4,237	100.0%	4,000	100.0%	△237	△5.6%
営業利益	△564	△13.3%	160	4.0%	+724	-
経常利益	△610	△14.4%	60	1.5%	+669	-
当期純利益	△893	△21.1%	50	1.3%	+942	-

2

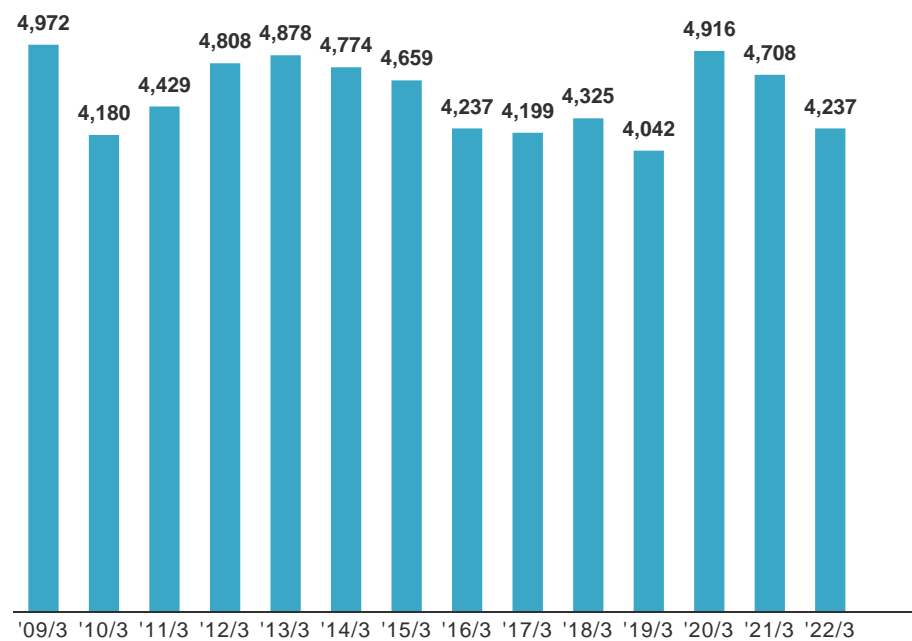
2023年3月期～2025年3月期 中期経営計画

アパレル事業の業績低迷

- 2016年3月期に赤字転落し7期連続損失計上となる
- 多額の赤字解消が喫緊の課題であると認識

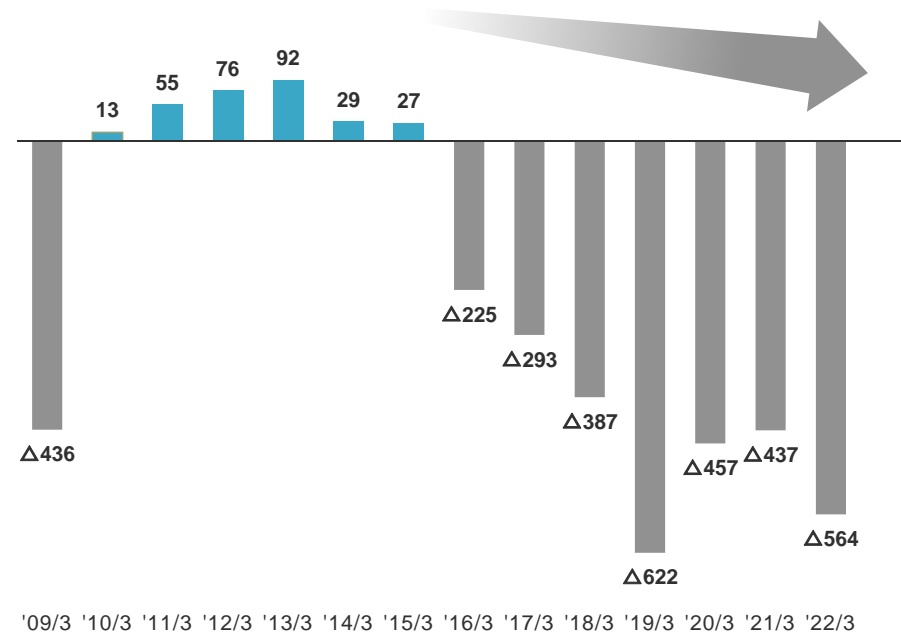
売上高の推移

(百万円)



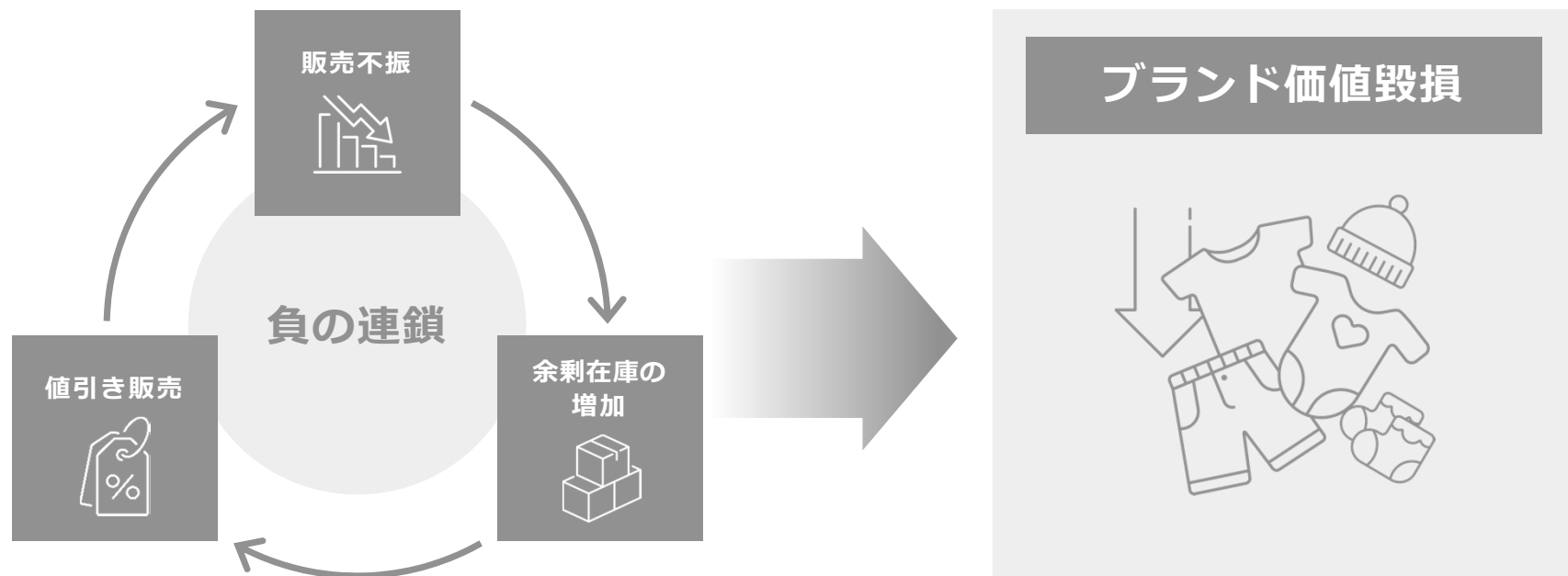
営業利益の年推移

(百万円)



業績低迷の本質的理由

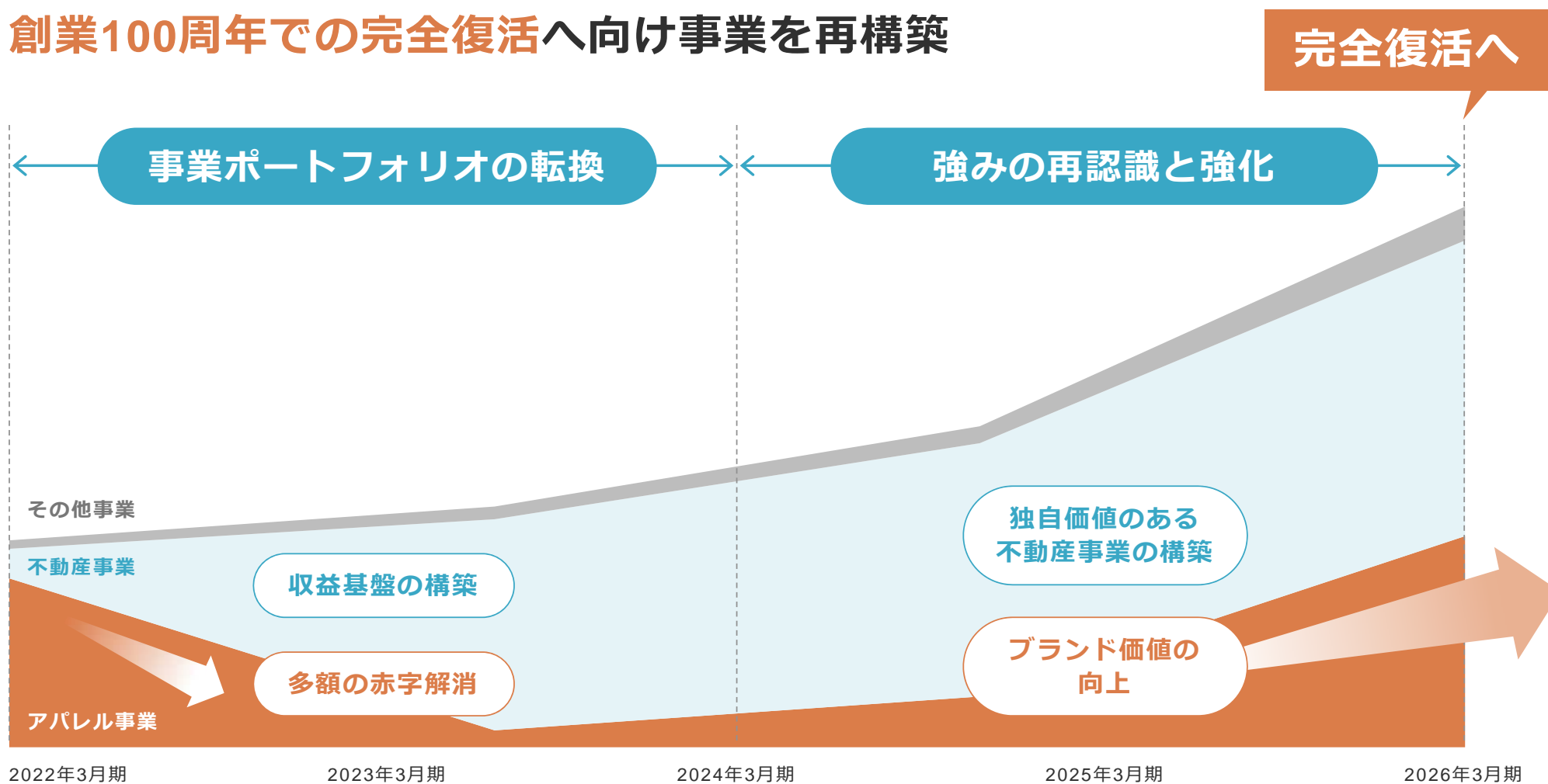
- 販売不振による余剰在庫増加、消化のための値引き販売拡大という負の連鎖に陥る
- コロナ禍の影響は軽微ではないが、業績低迷の本質的理由は「ブランド価値の毀損」にある



厳しい現状を真摯に直視し、負の連鎖を断ち切ることが急務と認識

中期経営計画の位置づけ

創業100周年での完全復活へ向け事業を再構築



事業ポートフォリオの転換

- 不動産事業拡大による安定的収益基盤確保によりアパレル事業の大幅縮小を断行
- 事業ポートフォリオの転換により収益構造を改革し早期経営再建と財務基盤強化につなげる

経営再建・財務基盤強化

事業ポートフォリオの転換

アパレル

多額の赤字解消のために
事業規模を大幅縮小

不動産

事業拡大により
全社的な収益基盤を構築

アパレル事業の縮小計画

■ 事業規模を大幅に縮小することで多額の赤字解消を図るとともに、自社の強みを再認識する

計画
1

約**210店舗**を2022年5月から
2022年12月までに**退店**

EC中心に
チャンネル絞り込み

計画
2

自社の**強み**のある領域に**集中**

ベビー・女兒向けに
ブランド絞り込み

計画
3

本部体制の徹底した**スリム化**

本社人員体制の縮小
固定費の削減

アパレル事業のビジョン

- 2025年の完全復活に向けアパレル事業として新たなビジョンを策定し目指す方向を明確化

コアバリューと 理念

- 顧客と顧客価値を創造することがアパレル事業の目的であると考えます
- 提供する製品が高品質で独自の価値を提供することにこだわりつづけます

パーパス

- 当社は高品質で独自性の高い製品を通じて人々に喜びと豊かさを届けることを存在意義であると考えています

ミッション

- 2025年までに完全復活を遂げ、唯一無二の子どもアパレル企業となることを目指していきます

アパレル事業戦略

■ 強みの再認識と明確な差別化を図りブランド価値の向上を目指す

差別化

- 自社の強みを再認識し強みを活かせる領域に集中する
- 規模は追及せず、明確な差別化・独自価値の提供による優位性確保

デジタル進化

- EC中心のチャネルにおける優れた顧客体験の提供を重視する
- 独自性 × 高品質 × デジタル技術の進化 により優れた顧客体験を追及する

多様化

- 顧客接点の多様化、収益機会の多様化

既存価値の向上

収入の最大化

物件ごとに顧客ニーズを捉え
稼働率を向上

費用の最小化

徹底した効率化により
管理コストを最小化

+

新たな価値の創出

コンバージョン

用途変更による
新たな価値の創出

リノベーション

建物再設計による
価値創出と顧客満足度向上

=

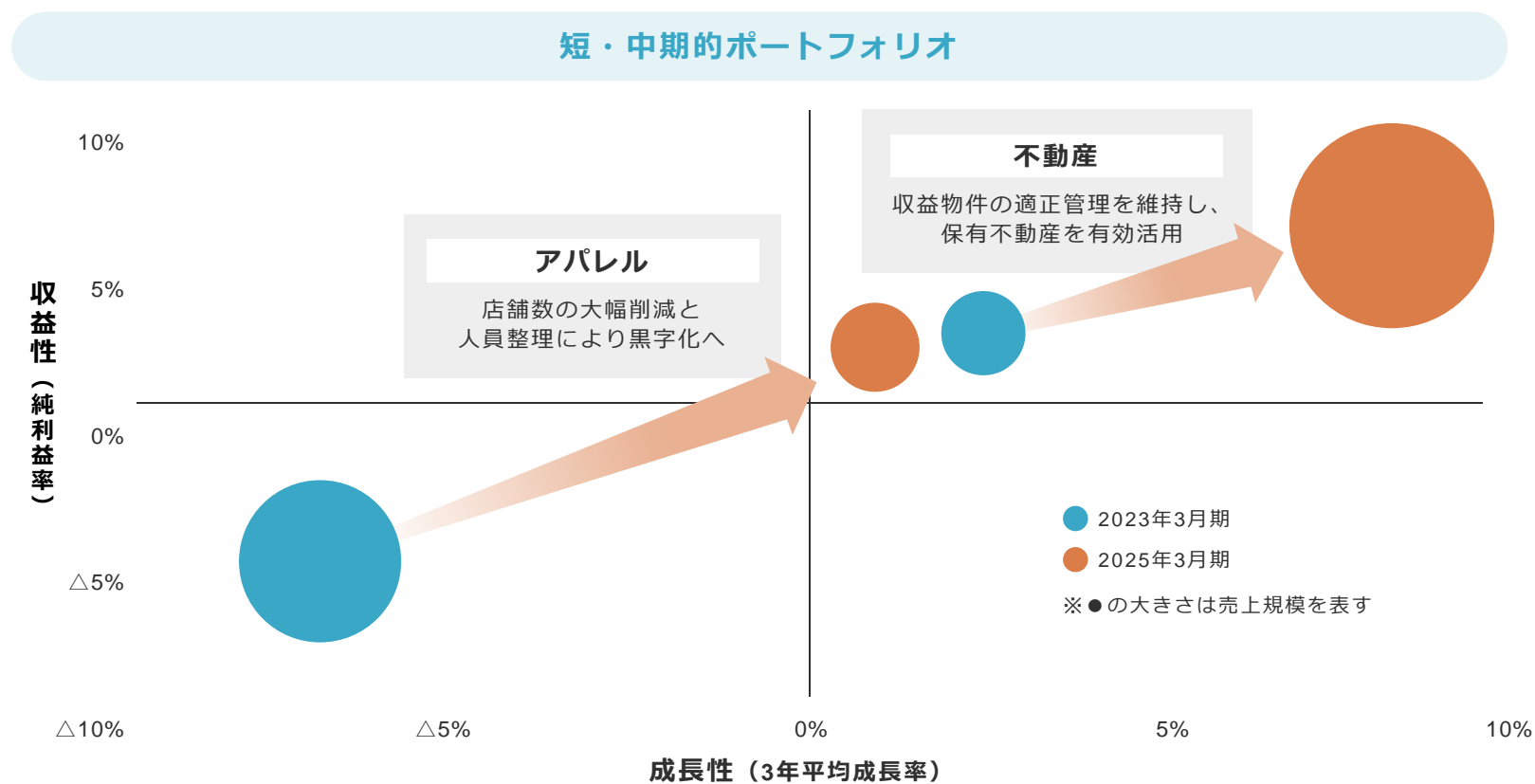
バリューアップ

独自価値の追求

収益性の最大化

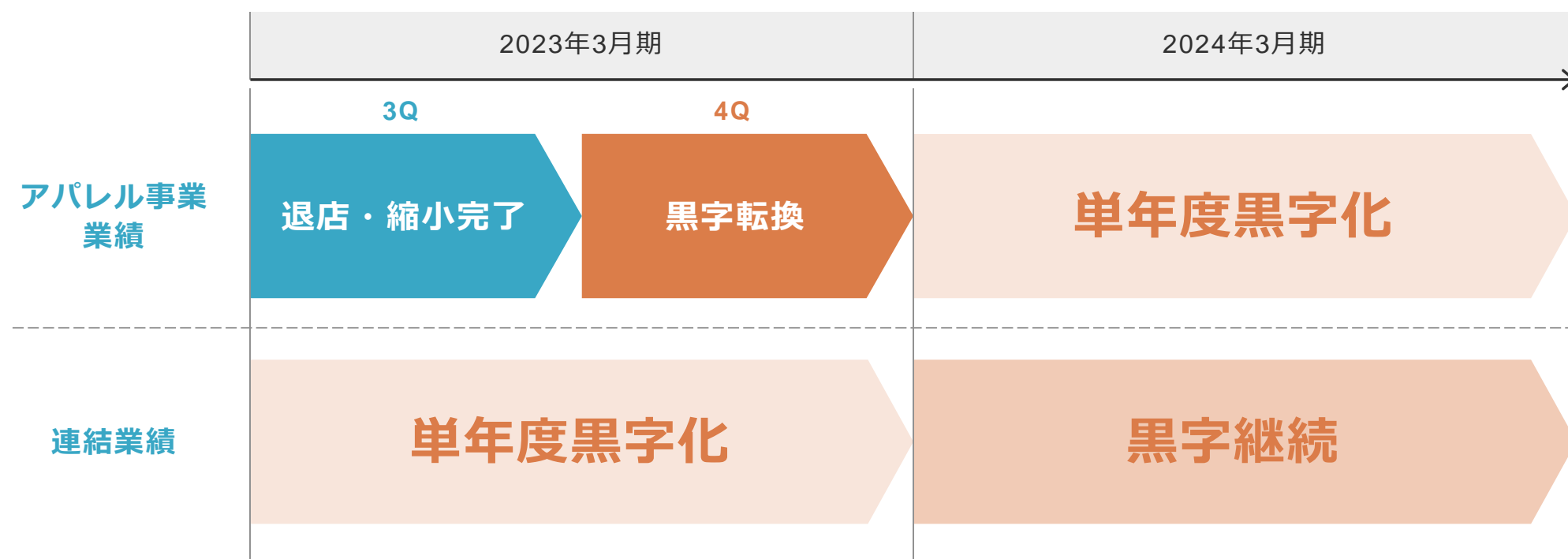
事業ポートフォリオの転換イメージ

■ 事業ポートフォリオ転換により全社的な収益構造を改革



2024年3月期までの黒字化イメージ

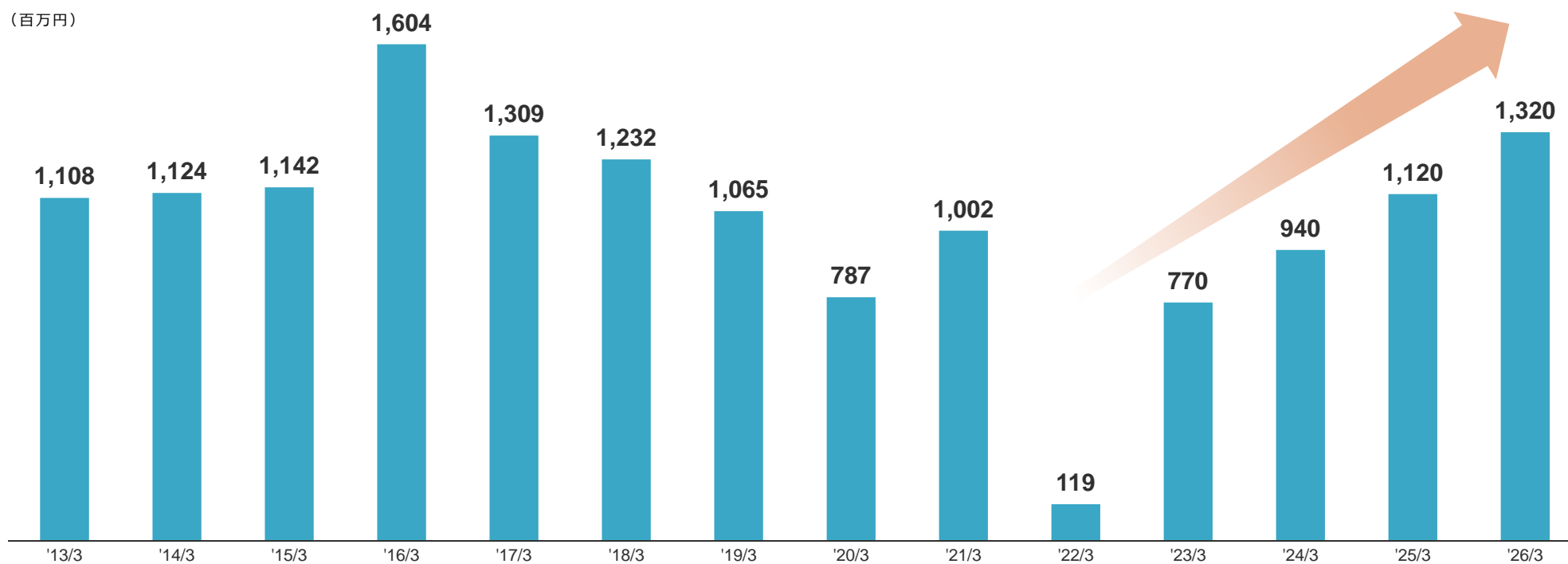
- アパレル事業2022年12月までに退店・縮小を完了し、2023年3月期第4四半期での黒字転換・2024年3月期の単年度黒字化を目指す



資本増強

- 2023年3月期にDESによる増資を実施し、連続赤字と構造改革により毀損した資本を増強
- 同時に安定的に利益を積み上げ財務体質の改善を図る

自己資本の推移



中期経営指標目標

2025年3月期定量目標

売上高

2,900百万円

4,237百万円

(2022年3月期)

営業利益

320百万円

△ **564**百万円

(2022年3月期)

当期純利益

180百万円

△ **892**百万円

(2022年3月期)

自己資本

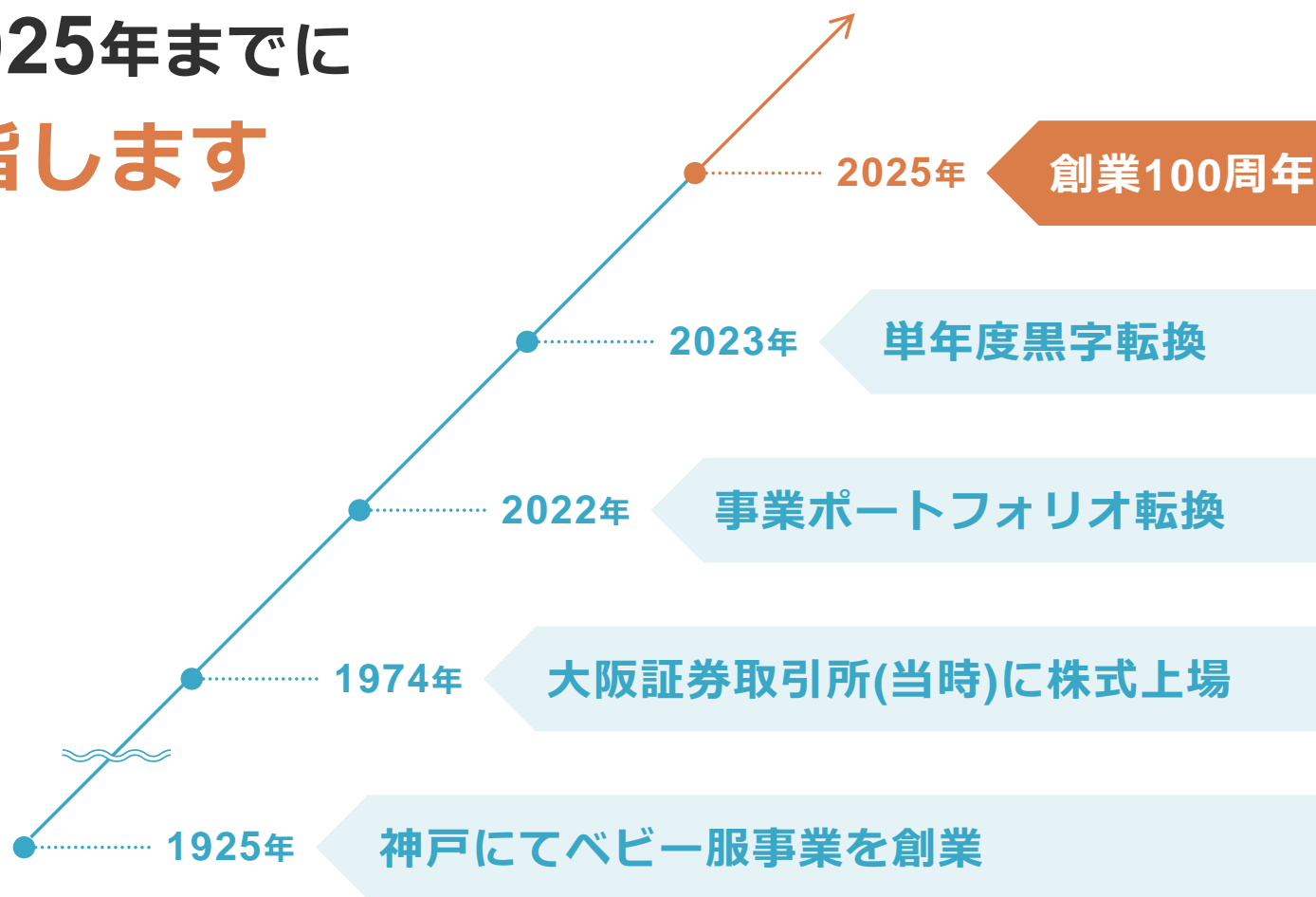
1,120百万円

119百万円

(2022年3月期)

創業100周年へ向けて

創業100周年の2025年までに
完全復活を目指します



将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。

これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しております。